

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投資／内外／資産複合	
信 託 期 間	2005年12月27日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 福井県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内 外 債 券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	J リート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内 外 債 券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	J リート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

福井県応援ファンド

第120期（決算日 2026年 1月13日）

第121期（決算日 2026年 3月10日）

第122期（決算日 2026年 5月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2026年5月11日に第122期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第120期～第122期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配 当 込 み)		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
108期(2024年1月10日)	9,607	50	2.4	4,108.89	4.8	496.36	0.9	4,403.44	0.9	28.3	40.7	26.7	1,594
109期(2024年3月11日)	9,650	50	1.0	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	28.6	38.7	26.5	1,624
110期(2024年5月10日)	10,039	50	4.5	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	27.8	39.8	27.7	1,675
111期(2024年7月10日)	10,169	50	1.8	4,947.89	6.8	544.11	4.1	4,253.53	△4.4	28.1	42.9	26.3	1,682
112期(2024年9月10日)	9,850	50	△2.6	4,383.54	△11.4	508.77	△6.5	4,411.49	3.7	27.1	43.5	25.9	1,545
113期(2024年11月11日)	9,973	50	1.8	4,705.70	7.3	526.25	3.4	4,227.71	△4.2	25.0	46.9	23.7	1,516
114期(2025年1月10日)	9,864	50	△0.6	4,669.43	△ 0.8	530.32	0.8	4,194.28	△0.8	24.2	48.7	24.5	1,430
115期(2025年3月10日)	9,707	50	△1.1	4,648.47	△ 0.4	511.67	△3.5	4,240.83	1.1	24.3	45.7	24.3	1,341
116期(2025年5月12日)	9,931	40	2.7	4,772.11	2.7	515.22	0.7	4,524.34	6.7	24.7	44.9	24.5	1,324
117期(2025年7月10日)	10,143	50	2.6	4,903.92	2.8	528.87	2.6	4,664.62	3.1	24.8	48.0	24.0	1,279
118期(2025年9月10日)	10,703	50	6.0	5,478.74	11.7	536.25	1.4	5,031.05	7.9	24.7	48.3	24.0	1,324
119期(2025年11月10日)	11,144	50	4.6	5,840.61	6.6	556.41	3.8	5,271.36	4.8	23.4	48.1	24.2	1,349
120期(2026年1月13日)	10,388	1,200	4.0	6,345.86	8.7	575.81	3.5	5,453.40	3.5	23.3	45.8	22.7	1,234
121期(2026年3月10日)	10,370	50	0.3	6,463.16	1.8	578.40	0.4	5,283.16	△3.1	25.8	48.1	23.4	1,305
122期(2026年5月11日)	10,341	50	0.2	6,841.11	5.8	574.77	△0.6	5,041.63	△4.6	27.4	47.1	22.5	1,293

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株 式 債 券	投 資 信 託
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	組 入 比 率	組 入 比 率
第120期	(期 首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	2025年11月10日	11,144	—	5,840.61	—	556.41	—	5,271.36	—	23.4	48.1
	11月末	11,417	2.4	5,949.55	1.9	569.27	2.3	5,377.31	2.0	24.0	47.7
	12月末	11,426	2.5	6,010.98	2.9	569.85	2.4	5,378.09	2.0	24.7	47.9
	(期 末)										
第121期	2026年1月13日	11,588	4.0	6,345.86	8.7	575.81	3.5	5,453.40	3.5	23.3	45.8
	(期 首)										
	2026年1月13日	10,388	—	6,345.86	—	575.81	—	5,453.40	—	23.3	45.8
	1 月末	10,180	△2.0	6,288.77	△0.9	563.66	△2.1	5,305.81	△2.7	24.8	48.2
	2 月末	10,731	3.3	6,947.17	9.5	580.28	0.8	5,400.52	△1.0	27.1	46.8
第122期	(期 末)										
	2026年3月10日	10,420	0.3	6,463.16	1.8	578.40	0.4	5,283.16	△3.1	25.8	48.1
	(期 首)										
	2026年3月10日	10,370	—	6,463.16	—	578.40	—	5,283.16	—	25.8	48.1
	3 月末	10,081	△2.8	6,229.53	△3.6	573.88	△0.8	5,002.08	△5.3	25.4	48.8
第122期	4 月末	10,368	△0.0	6,638.55	2.7	581.78	0.6	5,103.88	△3.4	26.4	47.5
	(期 末)										
	2026年5月11日	10,391	0.2	6,841.11	5.8	574.77	△0.6	5,041.63	△4.6	27.4	47.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

福井県応援ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われていいます。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

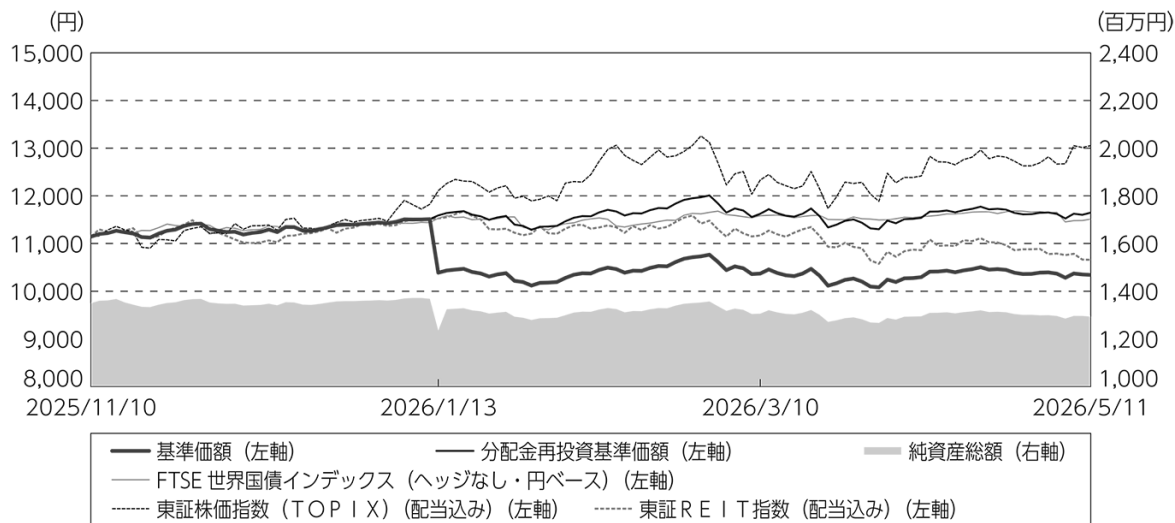
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらのからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月11日～2026年5月11日)



第120期首：11,144円

第122期末：10,341円 (既払分配金(税引前)：1,300円)

騰 落 率： 4.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では電気機器、非鉄金属、化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では村田製作所、パナソニック ホールディングス、フジクラなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・サンケイリアルエステート投資法人、積水ハウス・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では小売業、サービス業、証券、商品先物取引業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄ではGenky Drug Stores、日東電工、大黒天物産などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・英国国債や日本国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・グローバル・ワン不動産投資法人、阪急阪神リート投資法人、日本ホテル&レジデンシャル投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年11月11日～2026年5月11日)

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。国内企業の堅調な業績や円安進行に加え、衆議院選挙で自民党が圧勝したことを受けて、高市政権による積極的な財政政策への期待が強まり、株価を押し上げました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢が悪化し、原油価格上昇や世界景気減速への懸念から、国内株式市場は一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦期待が高まったことに加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、作成期末にかけて株価は再び上昇基調となりました。

(債券・為替)

海外債券市場では、イラン情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから、国債利回りは上昇しました（価格は下落）。国内債券市場でも、インフレ懸念の高まりに加え、将来的な日銀の追加利上げが意識される中、国債利回りは上昇しました。

為替市場では、日銀が緩やかなペースで利上げを進める一方、エネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念や日本の交易条件悪化への意識から、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

(Jリート)

Jリート市場は方向感に欠ける中で下落基調をたどる展開となりました。作成期初から2026年2月にかけては、好調なファンダメンタルズや賃料上昇などを背景とした事業環境の改善が評価される一方で、金利上昇に伴う利回り面での魅力低下が意識され、もみ合う展開が続きました。3月以降は、中東情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、公募増資の増加や金融機関による利益確定売りなどにより需給が悪化し、下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月11日～2026年5月11日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本とし、価格変動や資金変動に合わせて、各マザーファンドの比率を適宜調整しました。

○福井県関連株マザーファンド

運用方針に則り、福井県関連銘柄へ投資を行い、株式組入比率は高位を維持しました。当作成期においては、福井県関連銘柄の定期見直しを実施し、財務内容、株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。具体的には、村田製作所、フジクラ、信越化学工業などを組入上位としたほか、新たに日本ゼオン、CCIグループ、オプテックスグループなどを組み入れる一方、ハニーズホールディングス、第一稀元素化学工業、フクビ化学工業などを除外しました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債および英国国債の投資比率を引き上げる一方、米国国債とフランス国債の投資比率を引き下げました。また、長期債の投資比率を引き上げる一方、短中期債および超長期債の投資比率を引き下げました。

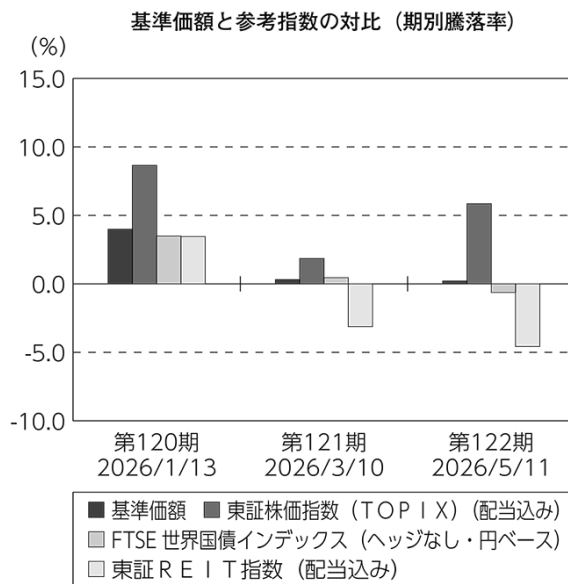
○ Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクター別では、オフィス賃料の上昇を背景に高い内部成長が期待されるオフィス特化型リートを市場全体の構成比と比較して高めの比率で運用を行いました。一方、賃料の増額幅が限定的になる可能性が高いと判断した商業特化型リートについては、市場構成比に対して低めの組入比率とし、慎重な運用を行いました。また、日中関係の悪化により訪日外国人数の増加率が鈍化すると想定し、ホテル特化型リーートの組入比率の引き下げを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第120期	第121期	第122期
	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,200 10.356%	50 0.480%	50 0.481%
当期の収益	442	42	50
当期の収益以外	757	7	—
翌期繰越分配対象額	1,980	1,973	1,980

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

国内株式市場は従前の上昇基調に戻ったと見ています。中東情勢の悪化を受けて大きく上昇した国内株のボラティリティは、停戦協議などを経て、米国とイスラエルがイランを攻撃する前の水準に近づきました。米国、イラン共に停戦への意欲は強いと見ており、国内株はより恒久的な停戦やホルムズ海峡の開放を見据えた展開に移ったと考えます。一方、原油価格が高止まりしていることに加えて、原油および石油化学製品の調達懸念も完全には払拭されていない状況と見られます。そのため、原油依存度が高い企業やサプライチェーンが複雑な産業については、原材料の不足や価格上昇の影響から業績予想が下ぶれる可能性も念頭に置く必要があります。

当ファンドの運用につきましては、福井県に本社または本店がある企業、および福井県に工場・店舗等があるなど、福井県の発展とともに成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等へ投資します。原則として、福井県関連銘柄の見直しを半年ごとに実施し、財務内容、株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築します。

○内外債券マザーファンド

海外債券市場では、イラン情勢を巡る不透明感を背景に原油価格が高水準で推移し、インフレ圧力が残ると見込まれます。これを受けて、各国中央銀行は金融引き締めの姿勢を維持するとみられ、国債利回りは低下しづらい展開が続くと予想しています。国内債券市場では、原油価格の上昇が実際のインフレ率に波及するにつれ、国債利回りは上昇すると見込んでいます。為替市場では、日本の実質政策金利のマイナスが続く中、拡大するデジタル赤字や堅調な対外証券投資・直接投資を背景に、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移すると予想しています。

当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリート市場は、当面上値の重い展開が続く可能性があると考えています。国債利回りの上昇を背景に、Ｊリートの相対的な利回りの魅力が低下しており、投資妙味が意識されにくい局面となっています。また、日銀の金融政策において追加利上げが行われる可能性が意識されていることも、上値を抑える要因となっています。賃料上昇や稼働率の改善を背景にファンダメンタルズは堅調に推移していますが、国債利回りとの比較で利回り面での魅力が意識されにくい中、資金流入は当面限定的にとどまる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	第120期～第122期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.642	
作成期間中の平均基準価額は、10,700円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

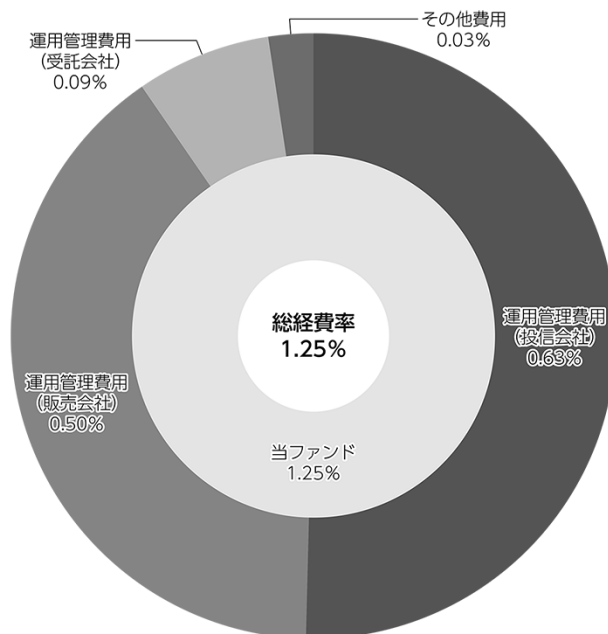
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年11月11日～2026年5月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第120期～第122期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	7,957	35,000	16,750	72,300
Jリート・マザーファンド	9,089	39,000	13,030	55,500
内外債券マザーファンド	29,860	69,000	57,654	131,300

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率 (2025年11月11日～2026年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第120期～第122期
	福井県関連株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	306,012千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	335,777千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2025年11月11日～2026年5月11日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第120期～第122期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	143	2	1.4	162	32	19.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Ｊリート・マザーファンド>

区 分	第120期～第122期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 265	百万円 135	% 50.9	百万円 2,330	百万円 279	% 12.0

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第120期～第122期
売買委託手数料総額 (A)	286千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28千円
(B) / (A)	9.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第119期末	第122期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	82,749	73,956	362,122
Jリート・マザーファンド	81,187	77,246	304,984
内外債券マザーファンド	298,437	270,643	619,395

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	第122期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	362,122	27.8
Jリート・マザーファンド	304,984	23.4
内外債券マザーファンド	619,395	47.5
コール・ローン等、その他	17,300	1.3
投資信託財産総額	1,303,801	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,365,895千円）の投資信託財産総額（2,480,182千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝157.01円、1カナダドル＝114.71円、1ユーロ＝184.75円、1イギリスポンド＝213.44円、1オーストラリアドル＝113.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第120期末	第121期末	第122期末
	2026年1月13日現在	2026年3月10日現在	2026年5月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,384,091,843	1,316,300,320	1,303,801,210
コール・ローン等	157,384,890	21,276,367	17,298,660
福井県関連株マザーファンド(評価額)	292,733,307	340,971,688	362,122,006
Jリート・マザーファンド(評価額)	291,003,643	319,251,824	304,984,406
内外債券マザーファンド(評価額)	577,067,204	634,800,134	619,395,830
未収入金	65,900,000	—	—
未収利息	2,799	307	308
(B) 負債	149,508,177	10,686,210	10,391,311
未払収益分配金	142,617,078	6,295,302	6,253,733
未払解約金	3,990,454	1,923,531	1,445,026
未払信託報酬	2,874,534	2,445,171	2,668,316
その他未払費用	26,111	22,206	24,236
(C) 純資産総額(A－B)	1,234,583,666	1,305,614,110	1,293,409,899
元本	1,188,475,650	1,259,060,492	1,250,746,672
次期繰越損益金	46,108,016	46,553,618	42,663,227
(D) 受益権総口数	1,188,475.650口	1,259,060.492口	1,250,746.672口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,388円	10,370円	10,341円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第120期1.0388円、第121期1.0370円、第122期1.0341円です。

(注) 当ファンドの第120期首元本額は1,210,846,275円、第120～122期中追加設定元本額は100,952,356円、第120～122期中一部解約元本額は61,051,959円です。

○損益の状況

項 目	第120期	第121期	第122期
	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年5月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	28,191	14,631	14,046
受取利息	28,191	14,631	14,046
(B) 有価証券売買損益	55,457,632	6,415,566	5,372,461
売買益	55,908,822	17,432,694	26,195,480
売買損	△ 451,190	△ 11,017,128	△ 20,823,019
(C) 信託報酬等	△ 2,900,645	△ 2,467,377	△ 2,692,552
(D) 当期損益金 (A + B + C)	52,585,178	3,962,820	2,693,955
(E) 前期繰越損益金	201,386,826	110,088,839	106,357,900
(F) 追加信託差損益金	△ 65,246,910	△ 61,202,739	△ 60,134,895
(配当等相当額)	(124,066,553)	(139,338,732)	(139,178,746)
(売買損益相当額)	(△189,313,463)	(△200,541,471)	(△199,313,641)
(G) 計 (D + E + F)	188,725,094	52,848,920	48,916,960
(H) 収益分配金	△142,617,078	△ 6,295,302	△ 6,253,733
次期繰越損益金 (G + H)	46,108,016	46,553,618	42,663,227
追加信託差損益金	△ 65,246,910	△ 61,202,739	△ 60,134,895
(配当等相当額)	(124,076,945)	(139,387,109)	(139,198,002)
(売買損益相当額)	(△189,323,855)	(△200,589,848)	(△199,332,897)
分配準備積立金	111,354,926	109,151,237	108,468,745
繰越損益金	—	△ 1,394,880	△ 5,670,623

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第120期	第121期	第122期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,373,471円	5,357,700円	6,988,006円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	45,211,707円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	124,076,945円	139,387,109円	139,198,002円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	201,386,826円	110,088,839円	107,734,472円
分配対象収益(a+b+c+d)	378,048,949円	254,833,648円	253,920,480円
分配対象収益(1万口当たり)	3,180円	2,023円	2,030円
分配金額	142,617,078円	6,295,302円	6,253,733円
分配金額(1万口当たり)	1,200円	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期
1 万口当たり分配金（税引前）	1,200円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

＜お知らせ＞

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。この方針に則り、2026年3月、日本赤十字社福井県支部に対し2,060,000円の寄附を実施いたしました。なお、当作成期末における寄附原資の金額は707,514円となっております。
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

<福井県関連株マザーファンド>

下記は、福井県関連株マザーファンド全体(73,956千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第119期末		第122期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (5.8%)				
熊谷組	11.2	7.7	11,896	
北陸電気工事	2	2.8	4,818	
太平電業	—	1.3	3,815	
食料品 (1.7%)				
森永乳業	2.9	1.3	6,054	
繊維製品 (7.1%)				
富士紡ホールディングス	—	0.9	3,595	
東レ	10.8	5	5,665	
セーレン	4.2	3.2	10,432	
小松マテレー	—	2.4	1,756	
ワコールホールディングス	1.7	0.8	3,754	
パルプ・紙 (1.7%)				
レンゴー	10.4	4.8	5,896	
化学 (10.8%)				
東洋紡	5.9	6.2	9,399	
信越化学工業	2.1	1.9	14,390	
田中化学研究所	2.2	—	—	
第一稀元素化学工業	1.6	—	—	
日本ゼオン	—	2.5	4,887	
ダイトケミックス	2.4	—	—	
日華化学	1.1	2.3	4,188	
日東電工	3.7	1.7	5,271	
フクビ化学工業	1.3	—	—	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
三谷セキサン	0.8	2.8	4,908	
鉄鋼 (1.1%)				
ヨドコウ	—	3.2	3,833	
非鉄金属 (7.5%)				
UACJ	3.6	3.7	10,308	
フジクラ	0.9	2.4	16,396	
金属製品 (0.6%)				
稲葉製作所	—	1.3	2,190	
機械 (2.6%)				
ソディック	2.6	5.2	9,354	
電気機器 (20.9%)				
デンヨー	1.6	1.5	5,670	
パナソニック ホールディングス	7.9	3.6	12,002	
帝国通信工業	0.6	1	2,767	
オブテックスグループ	—	1.5	4,815	
村田製作所	5.1	3.7	22,052	
ニチコン	4.7	4.5	12,150	
キヤノン	3	1.4	5,728	

銘柄	第119期末		第122期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
リコー	7.3	6.6	8,972	
輸送用機器 (1.9%)				
アイシン	5.1	2.4	5,457	
松屋アールアンドディ	1.2	1	1,103	
その他製品 (3.6%)				
前田工業	4.6	3.5	6,457	
永大産業	2.8	—	—	
アシックス	2.8	1.3	6,199	
電気・ガス業 (4.3%)				
関西電力	6.3	4.7	11,153	
北陸電力	—	4.5	4,068	
陸運業 (3.8%)				
西日本旅客鉄道	3.1	1.4	3,901	
ハマキョウレックス	5.1	2.4	4,204	
サカイ引越センター	—	1.4	4,018	
ビーイングホールディングス	—	2.4	1,428	
情報・通信業 (1.3%)				
j i g . j p	2.1	—	—	
KYCOMホールディングス	0.3	—	—	
福井コンピュータホールディングス	1.4	1.5	4,650	
卸売業 (3.6%)				
ヤギ	—	0.8	3,252	
山善	—	3	4,632	
三谷商事	3.8	1.8	4,930	
小売業 (14.6%)				
大黒天物産	—	0.7	3,188	
ハニーズホールディングス	2	—	—	
ネクステージ	—	1.6	5,904	
ヨシックスホールディングス	—	0.7	2,292	
あさひ	—	3	3,774	
丸千代山岡家	—	0.9	2,665	
クスリのアオキホールディングス	—	0.9	3,484	
ユニフォームネクスト	0.7	—	—	
Japan Eyewear Holdings	1.5	2.6	5,803	
アトム	—	3.7	2,486	
アルビス	—	0.8	1,998	
コーナン商事	—	1.1	4,444	
NEW ART HOLDINGS	—	1.4	1,929	
PLANT	0.5	—	—	
J o s h i n	2	0.9	2,592	
平和堂	—	1.3	3,433	
Genky DrugStores	1.9	1.5	5,542	
サガミホールディングス	—	1.4	2,371	

福井県応援ファンド

銘柄	第119期末	第122期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.1%)			
CCIグループ	—	4.8	4,838
福井銀行	1.5	1.5	6,105
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
野村ホールディングス	—	3.4	4,176
不動産業 (—%)			
日本システムバンク	0.2	—	—
サービス業 (1.4%)			
アイ・ケイ・ケイホールディングス	—	2.5	2,002

銘柄		第119期末	第122期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
クイック		—	4.2	3,133
合計	株数・金額	150	158	354,594
	銘柄数<比率>	46	63	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,083,690千円)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第122期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 120,000	千円 99,828	% 4.0	% —	% 4.0	% —	% —
合計	120,000	99,828	4.0	—	4.0	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第122期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第87回利付国債 (30年)		2.8	120,000	99,828	2055/6/20
合計	計		120,000	99,828	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第122期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,600	千米ドル 7,525	千円 1,181,560	% 47.6	% —	% 20.4	% 26.0	% 1.3
カナダ	千カナダドル 900	千カナダドル 849	97,482	3.9	—	3.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	386	71,378	2.9	—	2.9	—	—
イタリア	400	409	75,722	3.1	—	3.1	—	—
フランス	300	289	53,394	2.2	—	2.2	—	—
スペイン	50	48	8,971	0.4	—	0.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,100	千イギリスポンド 2,813	600,522	24.2	—	24.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,300	千オーストラリアドル 2,183	248,065	10.0	—	6.1	3.9	—
合 計	—	—	2,337,098	94.2	—	63.0	29.9	1.3

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第122期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	750	686	107,711	2030/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	596	93,690	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	200	200	31,413	2027/7/31
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,311	205,883	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,500	1,514	237,796	2030/1/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	655	102,885	2034/5/15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	650	102,144	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	1,300	1,329	208,817	2035/2/15
		US TREASURY N/B 4.75	4.75	600	580	91,217	2055/5/15
小計						1,181,560	
カナダ	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	70	8,043	2051/12/1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	800	779	89,438	2034/6/1
		小計					97,482
ユーロ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	400	386	71,378	2035/2/15
		BTPS 4.65	4.65	400	409	75,722	2055/10/1
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	300	289	53,394	2034/11/25
		SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	48	8,971	2032/10/31
		小計					209,466
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	100	74	15,837	2053/10/22
		UK TSY GILT 4.375	4.375	1,400	1,158	247,285	2054/7/31
		UK TSY GILT 4.75	4.75	1,600	1,580	337,399	2035/10/22
		小計					600,522
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	900	859	97,650	2028/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	1,400	1,323	150,415	2035/12/21
小計						248,065	
合計						2,337,098	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(3,884,631千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第119期末	第122期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	357	42,518	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	392	—	—	—
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人 投資証券	963	963	119,123	0.8
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	37,344	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,760	2,169	283,271	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,895	1,895	249,382	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	3,232	2,732	392,861	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,575	1,861	299,248	2.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,307	2,300	317,860	2.1
ＧＬＰ投資法人 投資証券	5,433	4,985	675,467	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	941	1,500	163,050	1.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,703	6,521	579,064	3.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,247	670	164,619	1.1
Ｏｎｅリート投資法人 投資証券	1,257	1,257	97,543	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	1,310	1,310	163,488	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,826	1,463	235,250	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,862	1,862	164,787	1.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,061	4,061	342,748	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	262	262	35,553	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	46,453	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,074	4,256	674,576	4.4
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,085	1,688	254,719	1.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	4,545	3,345	186,651	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	3,512	2,989	331,480	2.2
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	762	762	53,949	0.4
投資法人みらい 投資証券	2,594	2,594	117,767	0.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	461	461	55,919	0.4
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,306	1,306	201,777	1.3
セントラル・リート投資法人 投資証券	264	264	28,591	0.2
ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人 投資証券	596	596	51,256	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	9,125	8,690	1,120,141	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	9,394	8,512	995,052	6.5
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,674	7,066	810,470	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,068	4,866	476,868	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,532	3,432	337,365	2.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,021	1,021	121,192	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,248	2,774	477,128	3.1
森トラストリート投資法人 投資証券	2,722	2,722	201,972	1.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,955	7,165	437,065	2.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,255	905	76,653	0.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	540	540	78,462	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,711	2,711	254,562	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,376	1,376	242,313	1.6
ＫＤＸ不動産投資法人 投資証券	4,304	3,761	603,640	3.9

福井県応援ファンド

銘 柄		第119期末	第122期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,275	1,275	113,475	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		1,274	1,100	364,650	2.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券		609	609	91,289	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		459	459	87,623	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		4,828	4,194	516,700	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,476	5,090	392,439	2.6
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,336	2,000	211,600	1.4
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,023	1,700	243,270	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	141,553	127,163	14,620,256	
	銘 柄 数<比 率>	52	51	<95.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

福井県関連株マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年11月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2021年11月10日)	21,336	23.7	3,199.08	20.5	98.8	—	448
17期(2022年11月10日)	20,961	△ 1.8	3,168.27	△ 1.0	98.7	—	472
18期(2023年11月10日)	25,017	19.4	3,920.91	23.8	98.8	—	486
19期(2024年11月11日)	32,264	29.0	4,705.70	20.0	95.2	—	398
20期(2025年11月10日)	40,705	26.2	5,840.61	24.1	93.8	—	336

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

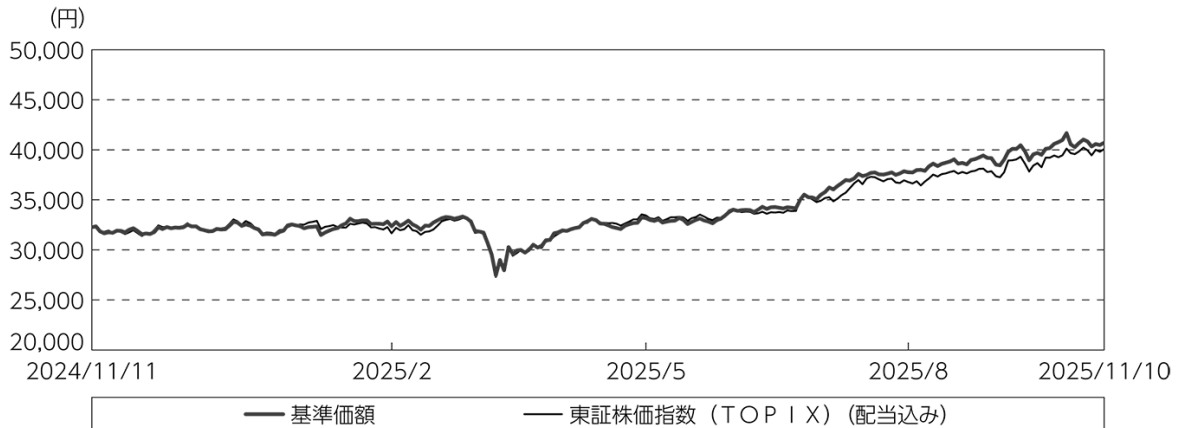
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年11月11日	円 32,264	% —	ポイント 4,705.70	% —	% 95.2	% —
11月末	31,595	△ 2.1	4,606.07	△ 2.1	96.5	—
12月末	32,727	1.4	4,791.22	1.8	96.0	—
2025年1月末	32,356	0.3	4,797.95	2.0	97.6	—
2月末	32,354	0.3	4,616.34	△ 1.9	97.7	—
3月末	31,903	△ 1.1	4,626.52	△ 1.7	96.0	—
4月末	31,950	△ 1.0	4,641.96	△ 1.4	96.8	—
5月末	33,190	2.9	4,878.83	3.7	96.7	—
6月末	34,025	5.5	4,974.53	5.7	97.1	—
7月末	35,797	11.0	5,132.22	9.1	95.9	—
8月末	37,774	17.1	5,363.98	14.0	98.4	—
9月末	39,177	21.4	5,523.68	17.4	97.9	—
10月末	41,020	27.1	5,865.99	24.7	93.4	—
(期 末) 2025年11月10日	40,705	26.2	5,840.61	24.1	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月12日～2025年11月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2024年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、建設業、輸送用機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラ、熊谷組、アイシンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、信越化学工業、リコーなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年11月12日～2025年11月10日)

当期の国内株式市場は後半より上昇基調が続く相場展開となりました。期初から2025年1月にかけては方向感なくもみ合う展開となりました。その後、2月から4月上旬にかけては、米国による相互関税政策への懸念や中国による報復関税の表明を受けた世界景気の減速懸念から株価が下落しました。しかし、トランプ米政権が中国以外に対する相互関税の発動を延期するなど、譲歩する姿勢を見せたことから、市場の不安心理は徐々に後退し、株式市場は4月中旬以降、戻りを試す展開となりました。米国が貿易相手国に対して実施した関税引き上げ後も、世界経済は大きく減速することなく堅調に推移しました。米国では、人工知能（AI）投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもAI関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。日米関税交渉の決着を受けて企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、日本企業の積極的な自社株買いや構造改革期待などが株価を押し上げました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月12日～2025年11月10日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2024年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、デンヨーをポートフォリオから外す一方、芝浦メカトロニクスを新たに組み入れました。
- ・2025年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、太平電業、日本ゼオン、栗田工業、芝浦メカトロニクス、電源開発をポートフォリオから外す一方、ワコールホールディングス、ダイトーケミックス、デンヨー、ハニーズホールディングス、上新電機を新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。また、監理銘柄に指定された芦森工業、特別注意銘柄に指定されたニデックを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は高値圏で推移すると予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げを受けて、国内の景気や企業業績への懸念は後退しました。日銀が保有する上場投資信託（E T F）の処分案が決定したことに加えて、高市新政権の発足を受けて政治不透明感が後退したことから、投資家にとって日本株投資を手控えなければならない理由とは大幅に減少したと見ています。既往の上昇ペースが速いことから株価の割高感や過熱感には一定の配慮が必要でしょうが、引き続き日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	32	0.092	
期中の平均基準価額は、34,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月12日～2025年11月10日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 40 (13)	千円 86,391 ()	千株 91	千円 220,326

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年11月12日～2025年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	306,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	331,183千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	86	—	—	220	6	2.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	316千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.2%)			
熊谷組	3.9	11.2	16,732
北陸電気工事	2.1	2	2,738
太平電業	1.5	—	—
食料品 (3.1%)			
森永乳業	3.1	2.9	9,912
繊維製品 (10.0%)			
東洋紡	6.8	—	—
東レ	13.6	10.8	10,191
セーレン	5.2	4.2	12,894
ワコールホールディングス	—	1.7	8,557
パルプ・紙 (3.3%)			
レンゴー	10.8	10.4	10,368
化学 (11.8%)			
東洋紡	—	5.9	7,215
信越化学工業	2.7	2.1	9,557
田中化学研究所	3.6	2.2	915
第一稀元素化学工業	1.9	1.6	1,912
日本ゼオン	7.1	—	—
ダイトケミックス	—	2.4	636
日華化学	1.3	1.1	1,644
日東電工	5.3	3.7	14,030
フクビ化学工業	2	1.3	1,264
ガラス・土石製品 (1.9%)			
三谷セキサン	2	0.8	6,048
非鉄金属 (8.1%)			
UACJ	1.9	3.6	7,156
フジクラ	2.2	0.9	18,459
機械 (0.8%)			
ソディック	3.7	2.6	2,363
栗田工業	1.9	—	—
電気機器 (20.7%)			
デンヨー	1.8	1.6	4,614
ニデック	4.6	—	—
パナソニック ホールディングス	10.1	7.9	13,611
帝国通信工業	0.5	0.6	1,509
村田製作所	5.5	5.1	16,467

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチコン	6	4.7	5,865
キヤノン	3	3	13,347
リコー	7.1	7.3	9,986
輸送用機器 (4.8%)			
芦森工業	0.4	—	—
アイシン	8.2	5.1	14,292
松屋アールアンドディ	1.6	1.2	973
その他製品 (6.4%)			
前田工繊	5.6	4.6	9,154
永大産業	3.8	2.8	649
アシックス	5.3	2.8	10,396
電気・ガス業 (4.7%)			
関西電力	5.7	6.3	14,997
電源開発	4.2	—	—
陸運業 (5.6%)			
西日本旅客鉄道	4.9	3.1	9,582
ハマキョウレックス	4.8	5.1	8,037
情報・通信業 (1.6%)			
j i g . j p	3.6	2.1	592
KYCOMホールディングス	0.5	0.3	193
福井コンピュータホールディングス	1.6	1.4	4,305
卸売業 (2.8%)			
三谷商事	8.5	3.8	8,971
小売業 (7.0%)			
ハニーズホールディングス	—	2	3,014
ユニフォームネクスト	0.9	0.7	478
Japan Eyewear Holdings	1.8	1.5	3,046
PLANT	0.7	0.5	928
上新電機	—	2	5,190
Genky DrugStores	2.2	1.9	9,595
銀行業 (1.1%)			
福井銀行	2.6	1.5	3,340
不動産業 (0.1%)			
日本システムバンク	0.1	0.2	188
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	188	150	315,926
	銘柄数<比率>	48	46<93.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	315,926	93.8
コール・ローン等、その他	20,909	6.2
投資信託財産総額	336,835	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	336,835,923
コール・ローン等	17,818,455
株式(評価額)	315,926,960
未収配当金	3,090,300
未収利息	208
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	336,835,923
元本	82,749,677
次期繰越損益金	254,086,246
(D) 受益権総口数	82,749,677口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,705円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.0705円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は123,637,906円、期中追加設定元本額は6,452,455円、期中一部解約元本額は47,340,684円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 福井県応援ファンド 82,749,677円

○損益の状況 (2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,700,749
受取配当金	8,668,547
受取利息	32,004
その他収益金	198
(B) 有価証券売買損益	70,233,777
売買益	85,647,616
売買損	△ 15,413,839
(C) 当期損益金(A＋B)	78,934,526
(D) 前期繰越損益金	275,263,491
(E) 追加信託差損益金	13,547,545
(F) 解約差損益金	△113,659,316
(G) 計(C＋D＋E＋F)	254,086,246
次期繰越損益金(G)	254,086,246

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2025年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	2,405
20期(2024年12月5日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	2,797
21期(2025年12月5日)	22,437	9.9	562.70	7.8	98.1	2,955

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。（以下同じ。）

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

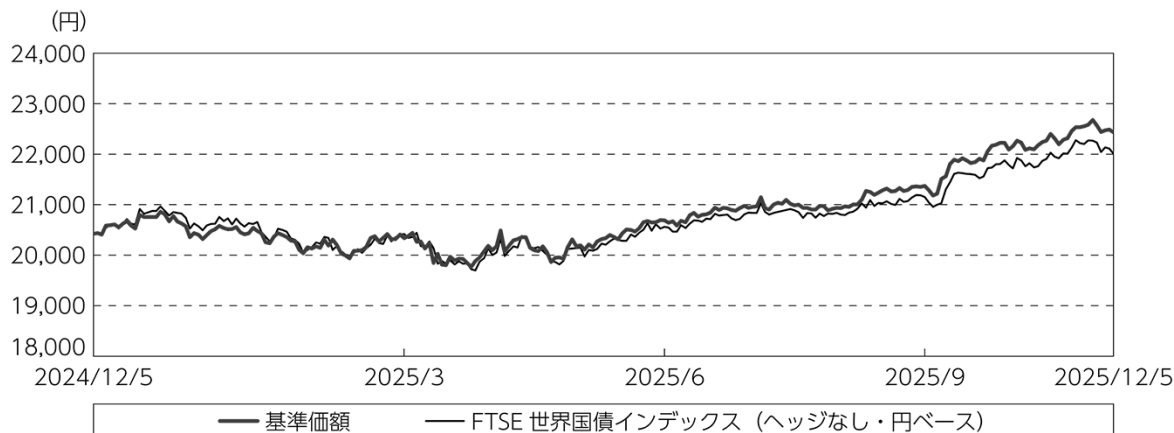
年 月 日	基 準	価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年12月 5 日	円		%	ポイント	%	%	%
	20,425		—	522.18	—	94.4	—
12月末	20,816		1.9	533.81	2.2	97.8	—
2025年1月末	20,415		△ 0.0	525.79	0.7	92.9	—
2 月末	20,147		△ 1.4	517.18	△1.0	94.6	—
3 月末	20,339		△ 0.4	521.97	△0.0	96.5	—
4 月末	20,099		△ 1.6	511.43	△2.1	96.6	—
5 月末	20,175		△ 1.2	514.96	△1.4	96.3	—
6 月末	20,690		1.3	525.70	0.7	97.1	—
7 月末	20,967		2.7	532.79	2.0	97.7	—
8 月末	20,935		2.5	531.90	1.9	98.1	—
9 月末	21,374		4.6	540.73	3.6	98.7	—
10月末	22,269		9.0	560.49	7.3	98.4	—
11月末	22,678		11.0	569.27	9.0	98.4	—
(期 末) 2025年12月 5 日	22,437		9.9	562.70	7.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月6日～2025年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2024年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・保有債券から利息収入を得たこと。
- ・米国の国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したこと。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・欧州国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したこと。

投資環境

(2024年12月6日～2025年12月5日)

<投資国の債券市場>

海外債券市場では、利下げを継続している米国で国債利回りが低下（価格は上昇）した一方、利下げを停止したドイツやフランスでは利回りが上昇（価格は下落）しました。国内債券市場では、インフレ懸念の高まりや国債需給の悪化が意識され、超長期国債を中心に利回りが上昇しました。

<為替市場>

為替市場では、世界的な株高による投資家のリスク選好の高まりに加え、積極財政や金融緩和の継続を掲げる高市氏が首相に就任したことを受け、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月6日～2025年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円に分散投資し、相場動向に応じて各通貨の投資比率を調整することで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロと円の投資比率を引き下げる一方、イギリスポンドと米ドルの投資比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、日本の国債に投資を行いました。当期間においては、イギリス国債やアメリカ国債の投資比率を引き上げる一方、イタリア国債、フランス国債、ドイツ国債の投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて年限別の投資配分を調整しました。当期間では、各国の超長期国債利回りが上昇したことを受けて、超長期国債の投資比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月6日～2025年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回りました。円安が進行するなか外貨の投資比率を高めに維持していたことや、日本国債の投資比率を低めとしたことがプラス寄与しました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

海外の債券市場では、米連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを継続する一方、他の主要中央銀行は利下げに慎重な姿勢を強めており、各国の国債利回りは現行水準を中心としたもみ合いが続くと見込んでいます。ただし、米国では一部の地方銀行で資金繰りの悪化が見られるなど信用不安の兆しもあり、リスク回避姿勢が強まる局面では利回りが低下する可能性もあります。国内債券市場では、日銀の追加利上げ観測が根強いことから、国債利回りは上昇基調が続くと予想しています。為替市場では、国内投資家による海外株式投資の継続などを背景に、円は総じて円安基調で推移すると見えています。一方、米国で信用不安が高まる局面では投資家のリスク回避姿勢が強まり、短期的に円高方向へ振れる可能性にも留意しています。

（運用方針）

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	9	0.042	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.042	
期中の平均基準価額は、20,908円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 229,544	千円 318,634
	アメリカ	国債証券	千米ドル 8,936	千米ドル 5,671 (600)
外 国	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,884	千カナダドル 3,063
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	973	1,652
	イタリア	国債証券	636	2,424
	フランス	国債証券	453	1,672
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 4,509	千イギリスポンド 2,525
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 6,723	千オーストラリアドル 6,353

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月6日～2025年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—
合 計	120,000	108,272	3.7	—	3.7	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第87回利付国債(30年)	2.8	120,000	108,272	2055/6/20	
合 計		120,000	108,272		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,165	千米ドル 10,034	千円 1,556,562	% 52.7	% —	% 16.8	% 20.1	% 15.8
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,156	128,575	4.3	—	4.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	686	124,090	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	600	628	113,641	3.8	—	3.8	—	—
フランス	800	776	140,223	4.7	—	4.7	—	—
スペイン	50	49	8,853	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 3,000	千イギリスポンド 2,880	595,548	20.1	—	20.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,300	千オーストラリアドル 1,202	123,309	4.2	—	4.2	—	—
合 計	—	—	2,790,806	94.4	—	58.5	20.1	15.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	950	872	135,287	2030/2/15	
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	365	247	38,465	2041/8/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	601	93,275	2028/5/31	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	100	99	15,400	2031/9/30	
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	3,000	3,015	467,723	2027/7/31	
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	200	31,101	2034/2/15	
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,300	1,326	205,815	2029/2/28	
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,023	158,804	2030/1/31	
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	650	668	103,663	2034/5/15	
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	670	104,037	2054/11/15	
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	500	522	81,001	2035/2/15	
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	600	586	91,006	2054/5/15	
	US TREASURY N/B 4.75	4.75	200	199	30,980	2055/5/15		
小 計						1,556,562		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	71	7,917	2051/12/1	
		CANADA-GOV' T 3	3.0	1,100	1,085	120,658	2034/6/1	
小 計						128,575		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	700	686	124,090	2035/2/15
	イタリア	国債証券	BTPS 4.65	4.65	600	628	113,641	2055/10/1
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	800	776	140,223	2034/11/25
	スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	8,853	2032/10/31
小 計						386,809		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	300	237	49,106	2053/10/22	
		UK TSY GILT 4.375	4.375	800	706	146,042	2054/7/31	
		UK TSY GILT 4.75	4.75	1,900	1,936	400,399	2035/10/22	
小 計						595,548		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	1,300	1,202	123,309	2054/6/21	
小 計						123,309		
合 計						2,790,806		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,899,078	% 98.1
コール・ローン等、その他	56,882	1.9
投資信託財産総額	2,955,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（2,827,376千円）の投資信託財産総額（2,955,960千円）に対する比率は95.7%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝155.12円、1カナダドル＝111.14円、1ユーロ＝180.68円、1イギリスポンド＝206.73円、1オーストラリアドル＝102.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月5日現在)

○損益の状況 (2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,955,960,277
コール・ローン等	26,734,916
公社債(評価額)	2,899,078,478
未収利息	19,175,560
前払費用	10,971,323
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,955,960,277
元本	1,317,434,758
次期繰越損益金	1,638,525,519
(D) 受益権総口数	1,317,434,758口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,437円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.2437円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,369,674,143円、期中追加設定元本額は143,668,936円、期中一部解約元本額は195,908,321円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援ファンド 564,331,206円
香川県応援ファンド 460,469,423円
福井県応援ファンド 292,634,129円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,801,159
受取利息	100,801,159
(B) 有価証券売買損益	173,833,570
売買益	259,956,655
売買損	△ 86,123,085
(C) その他費用等	△ 1,208,924
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	273,425,805
(E) 前期繰越損益金	1,427,860,329
(F) 追加信託差損益金	152,331,064
(G) 解約差損益金	△ 215,091,679
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,638,525,519
次期繰越損益金(H)	1,638,525,519

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）

Jリート・マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2025年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	東証REIT指数（配当込み） （参考指数）		投資信託証券組入比率	純資産額
			ポイント	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期(2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期(2023年11月20日)	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期(2024年11月20日)	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377
21期(2025年11月20日)	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4	18,174

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落 率	
（期 首） 2024年11月20日	円	%	ポイント	%	%
	33,418	－	4,243.40	－	96.3
11月末	33,138	△ 0.8	4,204.17	△ 0.9	95.9
12月末	33,112	△ 0.9	4,205.64	△ 0.9	98.0
2025年1月末	34,256	2.5	4,353.85	2.6	98.4
2月末	34,487	3.2	4,379.01	3.2	98.0
3月末	34,345	2.8	4,364.91	2.9	97.3
4月末	34,859	4.3	4,432.20	4.4	97.4
5月末	35,495	6.2	4,509.55	6.3	97.0
6月末	36,487	9.2	4,637.86	9.3	96.5
7月末	38,291	14.6	4,868.04	14.7	95.9
8月末	39,755	19.0	5,058.84	19.2	97.0
9月末	39,885	19.4	5,076.28	19.6	97.2
10月末	40,845	22.2	5,199.57	22.5	97.9
（期 末） 2025年11月20日	41,387	23.8	5,275.61	24.3	97.4

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年11月21日～2025年11月20日)

Jリート市場は大きく上昇しました。2024年中は日本銀行の利上げに対する懸念や、国内公募投資信託からの資金流出が継続したことから軟調な展開となりました。2025年に入ってからには保有物件の価値を比較した場合の割安感が強まっていたことや、不動産賃料の増加期待が高まったことを背景に、市場は大幅な上昇を記録しました。さらに、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したことに加えて、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が揃ったことも、2025年の上昇に寄与したとみています。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドの運用につきましては高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、期を通じて、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型リートについては東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。期末にかけては、供給過剰懸念が和らいだことで物流・インフラ施設特化型リートの買い付けを実施しました。

今後の運用方針

Jリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Jリートの相対的な利回りの魅力は低下しています。相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウエイト付けを行います。

当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流・インフラ施設特化型リートへの組入比率の引き上げを継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 21	% 0.057	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(21)	(0.057)	
合 計	21	0.057	
期中の平均基準価額は、36,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オリックス不動産投資法人 投資証券	口 1,115 (3,034)	千円 199,559 (—)	口 1,308	千円 235,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	360 (2,649)	120,271 (—)	579	203,842
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	243	38,216
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	571	68,523	1,074	129,559
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	955	146,193	1,582	219,414
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,276	142,732	800	49,221
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	534	34,474	574	35,403
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	— (2,556)	— (—)	1,940	153,777
	平和不動産リート投資法人 投資証券	561	69,189	697	92,840
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	133 (2,486)	21,597 (—)	1,286	150,534
	福岡リート投資法人 投資証券	137	20,832	616	98,767
	KDX不動産投資法人 投資証券	1,284	190,398	1,510	239,050
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,181	99,932	1,596	128,338
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	983	298,438	486	141,804
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	249	31,012	438	63,347
	スターツプロシード投資法人 投資証券	275	48,287	97	16,810
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	178 (2,414)	42,398 (—)	653	155,722
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,189	86,152	2,288	187,469
	大和証券リビング投資法人 投資証券	373	33,604	1,293	115,765
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	925	119,040	1,540	195,202
合 計		42,297 (32,959)	5,420,172 (—)	52,862	6,370,213

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	百万円	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	5,420	百万円 862	15.9	6,370	994	15.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,225千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	357	44,767	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,723	392	39,513	0.2
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	801	963	118,930	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	41,260	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	481	2,760	364,044	2.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,283	1,895	278,944	1.5
産業ファンド投資法人 投資証券	3,222	3,232	477,366	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,535	2,575	432,600	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	787	2,307	329,208	1.8
G L P投資法人 投資証券	6,152	5,433	779,635	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,026	941	310,530	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,702	6,703	624,049	3.4
星野リポート・リート投資法人 投資証券	822	1,190	296,072	1.6
O n e リート投資法人 投資証券	409	1,257	113,632	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,310	175,802	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,900	1,826	316,080	1.7
日本リート投資法人 投資証券	526	1,862	188,062	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,309	3,061	242,431	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	247	262	38,749	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	48,544	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	611	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,184	5,074	851,417	4.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,731	2,085	318,588	1.8
スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,753	4,545	281,335	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,259	3,512	414,416	2.3
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	737	762	61,417	0.3
投資法人みらい 投資証券	4,605	2,594	129,181	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	336	461	59,146	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,214	1,306	210,396	1.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	30,888	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,472	596	55,964	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,811	9,125	1,333,162	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,416	9,000	1,197,000	6.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,799	7,674	924,717	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,227	6,068	638,353	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,102	3,532	368,740	2.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	243	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,524	1,021	140,591	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,875	3,248	593,409	3.3
森トラストリート投資法人 投資証券	1,246	2,722	212,316	1.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,995	8,955	578,493	3.2

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	639	1,255	115,711	0.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	676	540	85,050	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,378	2,711	277,606	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	1,855	1,376	260,476	1.4
KDX不動産投資法人 投資証券	4,530	4,304	757,073	4.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,690	1,275	124,695	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	777	1,274	485,394	2.7
阪急阪神リート投資法人 投資証券	798	609	106,270	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	281	459	93,727	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,889	4,828	664,815	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,075	5,976	504,374	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,256	2,336	266,771	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,638	2,023	299,404	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	118,208	140,602	17,701,129
	銘 柄 数<比 率>	54	52	<97.4%>

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	17,701,129	97.3
コール・ローン等、その他	486,690	2.7
投資信託財産総額	18,187,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,187,819,252
コール・ローン等	233,777,717
投資証券(評価額)	17,701,129,700
未収入金	108,885,308
未収配当金	144,023,900
未収利息	2,627
(B) 負債	12,859,065
未払解約金	12,859,065
(C) 純資産総額(A－B)	18,174,960,187
元本	4,391,478,349
次期繰越損益金	13,783,481,838
(D) 受益権総口数	4,391,478,349口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,387円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,1387円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,900,760,179円、期中追加設定元本額は621,287,037円、期中一部解約元本額は1,130,568,867円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	2,797,109,448円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	738,407,490円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	202,868,220円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	163,352,651円
三重県応援ファンド	156,178,048円
香川県応援ファンド	126,836,396円
リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	117,912,001円
福井県応援ファンド	80,709,797円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	8,104,298円

○損益の状況（2024年11月21日～2025年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	823,122,991
受取配当金	821,994,257
受取利息	1,026,550
その他収益金	102,184
(B) 有価証券売買損益	2,872,078,834
売買益	2,940,867,027
売買損	△ 68,788,193
(C) 当期損益金(A＋B)	3,695,201,825
(D) 前期繰越損益金	11,476,427,453
(E) 追加信託差損益金	1,596,347,508
(F) 解約差損益金	△ 2,984,494,948
(G) 計(C＋D＋E＋F)	13,783,481,838
次期繰越損益金(G)	13,783,481,838

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）